

II 調査結果の概要

1 幼稚園

在園者数は前年度より 224 人減少し、平成 30 年度から 5 年連続減少
教員数（本務者）は前年度より 10 人減少

(1) 園数

幼稚園数は 19 園で、前年度より 1 園減少した。
設置者別にみると、国立 1 園、公立 3 園、私立 15 園となっている。

(2) 学級数

学級数は 98 学級で、前年度より 9 学級減少した。
1 学級当たりの幼児数は 17.5 人（前年度 18.2 人）で、前年度より 0.7 人減少した。

(3) 在園者数

在園者数は 1,719 人（男 891 人、女 828 人）で、前年度より 224 人（11.5%）減少し、平成 30 年度から 5 年連続減少となった。
内訳は、3 歳児 542 人、4 歳児 525 人及び 5 歳児 652 人であった。

(4) 教員数（本務者）

教員数は 222 人で、前年度より 10 人（4.3%）減少した。
女性教員の占める割合は 94.1%で、前年度より 0.1 ポイント上昇した。
教員 1 人当たりの在園者数は 7.7 人（前年度 8.4 人）で、前年度より 0.7 人減少した。

(5) 修了者数

修了者数は 760 人で、就園率（小学校 1 学年及び義務教育学校 1 学年の児童数に対する幼稚園修了者数の割合）は 16.5%（前年度 15.9%）となり、前年度より 0.6 ポイント上昇した。

(P19 図 1～P21 図 3)

(統計表 第 3-1 表～第 3-6 表、(参考) 表 1～表 3)

表 1 幼稚園数・学級数・在園者数・教員数・修了者数

区 分	園 数 (園)		学級数 (学級)	在 園 者 数 (人)				教員数 (本務) (人)		修了者数 (人) (就園率 %)
	総数	うち私立		総数	3 歳	4 歳	5 歳	総数	うち女性 (構成比) (%)	
平成30年度	20	16	109	2,217	692	741	784	243	231(95.1)	825(16.6)
令和元年度	20	16	102	2,131	664	665	802	217	206(94.9)	784(16.9)
2 年度	20	16	104	2,021	597	692	732	227	213(93.8)	801(16.8)
3 年度	20	16	107	1,943	579	606	758	232	218(94.0)	731(15.9)
4 年度	19	15	98	1,719	542	525	652	222	209(94.1)	760(16.5)

(注) 就園率とは、小学校 1 学年及び義務教育学校 1 学年の児童数に対する幼稚園の修了者の割合である

2 幼保連携型認定こども園

在園者数は前年度より 299 人増加し、過去最多を更新
 教員・保育職員数（本務者）は施設増加にともない前年度より 40 人増加し、平成 27 年の設立時から 7 年連続増加

(1) 園数

幼保連携型認定こども園数は 41 園で、前年度より 4 園増加した。
 設置者別にみると、公立 17 園、私立 24 園となっている。

(2) 学級数

学級数は 179 学級で、前年度より 11 学級増加し、1 学級当たりの在園者数は 28.2 人（前年度 27.8 人）で、前年度より 0.4 人増加した。

(3) 在園者数

在園者数は 4,967 人（男 2,590 人、女 2,377 人）で、前年度より 299 人（6.4%）増加し、平成 27 年設立以来最多となった。

内訳は、0 歳児 162 人、1 歳児 632 人、2 歳児 742 人、3 歳児 1,141 人、4 歳児 1,156 人及び 5 歳児 1,134 人であった。

(4) 教育・保育職員数（本務者）

教育・保育職員数は 709 人で、施設増加にともない前年度より 40 人（6.0%）増加し、平成 27 年の設立時から 7 年連続増加となった。

女性職員の占める割合は 91.1%で、前年度より 1.3 ポイント低下した。

教育・保育職員 1 人当たりの在園者数は 7.0 人（前年度 7.0 人）で前年度と同水準であった。

(5) 修了者数

修了者数は 1,147 人で、就園率（小学校 1 学年及び義務教育学校 1 学年の児童数に対する幼保連携型認定こども園修了者数の割合）は 24.9%（前年度 23.7%）で、前年度より 1.2 ポイント上昇した。

(P19 図 1～P21 図 3)

表 2 幼保連携型認定こども園数・学級数・在園者数・教育・保育職員数

区 分	園数（園）		学級数 （学級）	在 園 者 数（人）							教育・保育職員数 （本務）（人）		修了者数（人） （就園率 %）
	総数	うち私立		総数	0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	総数	うち女性 （構成比）（%）	
平成30年度	27	17	141	3,962	105	430	551	949	962	965	510	465(91.2)	1,024(20.7)
令和元年度	30	18	156	4,112	110	487	522	981	996	1,016	534	489(91.6)	966(20.8)
2 年度	32	20	153	4,263	129	506	627	952	997	1,052	576	530(92.0)	1,021(21.5)
3 年度	37	22	168	4,668	146	583	688	1,073	1,041	1,137	669	618(92.4)	1,088(23.7)
4 年度	41	24	179	4,967	162	632	742	1,141	1,156	1,134	709	646(91.1)	1,147(24.9)

(注) 就園率とは、小学校 1 学年及び義務教育学校 1 学年の児童数に対する幼保連携型認定こども園の修了者の割合である

(統計表 第 4 - 1 表～第 4 - 6 表、(参考) 表 1～表 3)

3 小学校

児童数は前年度より 377 人減少し、昭和 59 年度から 39 年連続減少し、過去最少を更新
 教員数（本務者）は前年度より 45 人減少し、平成 28 年度から 7 年連続減少

(1) 学校数

学校数は 117 校で、前年度より 1 校減少した。
 設置者別にみると、国立 1 校、公立 116 校となっている。

(2) 学級数

学級数は 1,522 学級で、前年度より 2 学級増加した。

(3) 児童数

児童数は 27,650 人（男 14,042 人、女 13,608 人）で、前年度より 377 人（1.3%）減少し、
 昭和 59 年度から 39 年連続で前年度を下回り、昭和 23 年度の調査開始以来最少となった。

(4) 教員数（本務者）

教員数は 2,366 人（男 950 人、女 1,416 人）で、前年度より 45 人（1.9%）減少し、平成 28 年
 度から 7 年連続減少した。

女性教員の占める割合は 59.8%で、前年度より 0.4 ポイント上昇した。

(5) 本務教職員のうち教務主任等

本務教職員のうち教務主任等の人数は、教務主任 117 人、学年主任 356 人、保健主事 117 人
 などとなっている。また、休職及び休業者は、全体で 68 人となっている。

(P19 図 1～P21 図 3)

(統計表 第 5-1 表～第 5-13 表、(参考) 表 1～表 3)

表 3-1 小学校数・学級数・児童数・教員数

区 分	学校数 (校)		学 級 数 (学級)			児 童 数 (人)		教員数 (本務) (人)		女性教員 構成比 (%) () 内全国
	総数	うち本校	総数	うち複式	うち特別 支援学級	総数	うち女子	総数	うち女性	
平成30年度	125	123	1,543	15	317	28,939	14,159	2,454	1,431	58.3 (62.2)
令和元年度	122	121	1,518	24	329	28,569	14,003	2,444	1,439	58.9 (62.2)
2 年度	118	118	1,504	21	334	28,238	13,839	2,415	1,410	58.4 (62.3)
3 年度	118	118	1,520	20	351	28,027	13,828	2,411	1,432	59.4 (62.4)
4 年度	117	117	1,522	22	356	27,650	13,608	2,366	1,416	59.8 (62.4)

表 3-2 本務教職員のうち教務主任等の人数

区 分	教務主任	学年主任	保健主事	司書 教諭	特別支援学 級担当教員	産休代替 教職員	育児休業 代替教員	指導 主事	教育委員会事務局等 勤務者・その他	留学生・海外 日本人学校派遣者	(単位:人)
											休職・ 休業者
教職員数	117	356	117	117	357	16	35	6	17	14	68

(注) 1 「指導主事」、「教育委員会事務局等勤務者・その他」、「留学生・海外日本人学校派遣者」については、公立学校の教職員数

2 統計課ホームページの学校基本調査統計表内、学校調査集計表 1【小学校】を参照

4 中学校

生徒数は前年度より 137 人減少し、平成 26 年度から 9 年連続減少し、過去最少を更新
 教員数（本務者）は前年度より 31 人減少し、平成 27 年度から 8 年連続減少

(1) 学校数

学校数は 57 校（本校 55 校、分校 2 校）で、前年度より 1 校減少した。
 設置者別でみると、国立 1 校、公立 53 校（本校 51 校、分校 2 校）、私立 3 校となっている。

(2) 学級数

学級数は 651 学級で、前年度より増減はなかった。

(3) 生徒数

生徒数は 14,179 人（男 7,273 人、女 6,906 人）で、前年度より 137 人（1.0%）減少し、
 平成 26 年度から 9 年連続で前年度を下回り、昭和 23 年度の調査開始以来最少となった。

(4) 教員数（本務者）

教員数は 1,353 人（男 778 人、女 575 人）で、前年度より 31 人（2.2%）減少し、平成 27 年度
 から 8 年連続減少となった。

女性教員の占める割合は 42.5%で、前年度より 0.5 ポイント上昇した。

(5) 本務教職員のうち教務主任等

本務教職員のうち教務主任等の人数は、教務主任 55 人、学年主任 133 人、保健主事 54 人な
 どとなっている。また、休職及び休業者は、全体で 30 人となっている。

表 4-1 中学校数・学級数・生徒数・教員数

区 分	学校数（校）		学 級 数（学級）			生 徒 数（人）		教員数（本務）（人）		女性教員 構成比（%） （ ）内全国
	総数	うち本校	総数	うち複式	うち特別 支援学級	総数	うち女子	総数	うち女性	
平成30年度	60	58	658	-	146	15,063	7,414	1,433	584	40.8 (43.3)
令和元年度	59	57	657	1	156	14,762	7,320	1,428	592	41.5 (43.5)
2年度	58	56	654	1	161	14,522	7,132	1,403	593	42.3 (43.7)
3年度	58	56	651	1	161	14,316	6,934	1,384	581	42.0 (44.0)
4年度	57	55	651	1	166	14,179	6,906	1,353	575	42.5 (44.3)

表 4-2 本務教職員のうち教務主任等の人数

区 分	本務教職員のうち教務主任等の人数												(単位：人)	
	教務主任	学年主任	保健主事	生徒指導主事	進路指導主事	司書教諭	特別支援学級担当教員	産休代替教職員	育児休業代替教員	指導主事	教育委員会事務局等勤務者・その他	留学生・海外 日本人学校派遣者	休職・ 休業者	
教職員数	55	133	54	54	54	51	166	6	23	5	10	11	30	

(注) 1 「指導主事」、「教育委員会事務局等勤務者・その他」、「留学生・海外日本人学校派遣者」については、公立学校の教職員数

2 統計課ホームページの学校基本調査統計表内、学校調査集計表 1【中学校】を参照

(6) 卒業後の状況

令和 4 年 3 月の卒業者は 4,857 人（男 2,492 人、女 2,365 人）で、前年より 13 人（0.3%）増加した。

ア 進学状況

高等学校等への進学者は 4,773 人（男 2,438 人、女 2,335 人）で、その内訳は、高等学校本科
 全日制 4,385 人、高等学校本科定時制 78 人、中等教育学校後期課程本科 1 人、高等学校本科通信制
 98 人、高等専門学校 154 人、特別支援学校高等部 57 人となっている。

高等学校等進学率（卒業者のうち高等学校等進学者の占める割合）は 98.3%で、前年度から 0.2 ポ
 イント減少した。

高等学校・高等専門学校等への入学志願者は 4,699 人（男 2,404 人、女 2,295 人）で、その内訳
 は、高等学校本科全日制 4,402 人、高等学校本科定時制 82 人、中等教育学校後期課程本科全日制 1 人、
 高等専門学校 156 人、特別支援学校高等部本科 58 人となっている。

イ 就職状況

就職者は14人（男12人、女2人）で、前年度より10人（250%）増加した。

就職率（卒業者のうち就職者総数の占める割合）は0.3%で、前年度から0.2ポイント上昇した。

産業別の就職先をみると、第2次産業が7人で50.0%、第3次産業が4人で28.6%、第1次産業が2人で14.3%となっている。また、就職地域をみると、県内が13人、県外が1人となっている。

(P19 図1～P21 図3)

(統計表 第6-1表～第6-16表、(参考)表1～表7)

表5 状況別卒業生数の推移

区分	卒業生数		A 高等学校等 進学者		B 専修学校 (高等課程)		C 専修学校 (一般課程)等		D 公共職業能 力開発施設等		就職者	
		構成比		構成比	進学者	構成比	入学者	構成比	入学者	構成比		構成比
平成30年度		(100.0)		(98.8)		(0.2)		(0.1)		(0.0)		(0.2)
	5,195	100.0	5,127	98.7	9	0.2	-	-	-	-	18	0.3
令和元年度		(100.0)		(98.8)		(0.2)		(0.1)		(0.0)		(0.2)
	5,187	100.0	5,101	98.3	25	0.5	-	-	-	-	13	0.3
2年度		(100.0)		(98.8)		(0.2)		(0.1)		(0.0)		(0.2)
	5,003	100.0	4,926	98.5	26	0.5	4	0.1	1	0.0	7	0.1
3年度		(100.0)		(98.9)		(0.3)		(0.1)		(0.0)		(0.2)
	4,844	100.0	4,769	98.5	16	0.3	5	0.1	1	0.0	4	0.1
4年度		(100.0)		(98.8)		(0.3)		(0.1)		(0.0)		(0.1)
	4,857	100.0	4,773	98.3	28	0.6	4	0.1	-	-	14	0.3

表5 続き

(単位：人、%)

自営業主等	E 就職者等 常用労働者			左記以外の者 構成比	不詳・死亡の者 構成比	(再掲) Aのうち 他県への 進学者	(再掲) 就職 進学者	(再掲) 注8 参照	進学率 (A+B +C+D) / 卒業生数	区分	
	無期雇用 労働者	有期雇用労働者 (雇用契約期間が 1か月以上の者)	臨時 労働者								
4	11	2	5	(0.6)	(0.0)				(99.1)	平成30年度 令和元年度 2年度 3年度 4年度	
				36	0.7	1	0.0	89	1		2
3	9	-	6	(0.6)	(0.0)				(99.1)		
				41	0.8	2	0.0	88	1		-
3	2	2	2	(0.7)	(0.0)				(99.1)		
				37	0.7	-	-	80	2	-	
2	1	1	4	(0.6)	(0.0)				(99.2)		
				45	0.9	-	-	95	-	1	
6	6	2	7	(0.7)	(0.0)			90	-	2	
				31	0.6	-	-	90	-	2	

(注) 1 就職進学者は、それぞれの進学先に計上

2 高等学校等進学者には、高等学校の本科（全日制、定時制及び通信制）及び別科、中等教育学校後期課程の本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科への進学者が含まれる

3 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の学校に入学した者、進路が未定であることが明らかな者の合計である

4 進学率の分子は、高等学校等進学者、専修学校（高等課程）進学者、専修学校（一般課程）入学者、公共職業能力開発施設等入学者の合計である

5 平成30年度から「E就職者」については、「E就職者等」となり「自営業主等」、「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」「有期雇用労働者」「臨時労働者」を追加する

6 中学校卒業生における「就業者」とは、就業者等のうち「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「就職進学者（再掲）」及び「有期雇用労働者」一年以上、かつフルタイム勤務相当の者（再掲）」の合計数である

7 構成比の（ ）は、全国数値である

8 有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者

表6 産業別就職者数

区分	就職者(人)		第1次産業(人)		第2次産業(人)		第3次産業(人)		その他(人)		県外就職率(%) ()内全国
	総数	うち県外	総数	うち県外	総数	うち県外	総数	うち県外	総数	うち県外	
平成30年度	18	3	-	-	6	1	8	1	4	1	16.7 (15.8)
令和元年度	13	1	-	-	8	-	5	1	-	-	7.7 (14.9)
2年度	7	3	2	-	2	2	3	1	-	-	42.9 (17.3)
3年度	4	1	1	-	2	1	1	-	-	-	25.0 (18.6)
4年度	14	1	2	-	7	-	4	-	1	1	7.1 (15.2)

(注) 1 総数には、就職進学者を含む

2 「その他」とは、分類不能の産業への就職者及び就職先の産業別が不明な者の合計である

5 義務教育学校

児童生徒数は前年度より 99 人増加
 教員数（本務者）は、施設増加にともない前年度より 21 人増加し、3 年連続増加

(1) 学校数

学校数は 5 校（本校 5 校）で、前年度より 1 校増加した。
 設置者別にみると、公立 5 校となっている。

(2) 学級数

学級数は 61 学級で、前年度より 10 学級増加した。

(3) 児童生徒数

児童生徒数は 892 人（男 466 人、女 426 人）で、前年度より 99 人（12.5%）増加した。
 内訳は、1 学年から 6 学年が 598 人（男 322 人、女 276 人）で、前年度より 79 人（15.2%）、
 7 学年から 9 学年が 294 人（男 144 人、女 150 人）で、前年度より 20 人（7.3%）増加した。

(4) 教員数（本務者）

教員数は 129 人（男 57 人、女 72 人）で、施設増加にともない前年度より 21 人（19.4%）増加し、
 3 年連続増加となった。
 女性教員の占める割合は 55.8% で、前年度より 3.0 ポイント上昇した。

(5) 本務教職員のうち教務主任等

本務教職員のうち教務主任等の人数は、教務主任 7 人、保健主事 7 人、生徒指導主事 5 人など
 となっている。また、休職及び休業者は、全体で 7 人となっている。

表 7-1 義務教育学校数・学級数・児童生徒数・教員数

区 分	学 校 数 (校)		学 級 数 (学級)			児童生徒数 (人)		教員数 (本務) (人)		女 性 教 員 構 成 比 (%) () 内全国
	総数	うち本校	総数	うち複式	うち特別 支援学級	総数	うち女子	総数	うち女性	
平成30年度	3	3	36	-	7	591	283	82	43	52.4 (53.6)
令和元年度	3	3	35	-	7	595	279	74	37	50.0 (53.1)
2 年度	4	4	50	-	13	801	377	106	60	56.6 (53.5)
3 年度	4	4	51	-	14	793	376	108	57	52.8 (53.3)
4 年度	5	5	61	-	16	892	426	129	72	55.8 (53.6)

表 7-2 本務教職員のうち教務主任等の人数

(単位：人)

区 分	教務主任	学年主任	保健主事	生徒指導主事	進路指導主事	司書教諭	特別支援学級担当教員	産休代替教職員	育児休業代替教員	指導主事	教育委員会事務局等勤務者・その他	留学生・海外日本人学校派遣者	休職・休業者
教職員数	7	-	7	5	5	7	16	1	1	1	-	1	7

(注) 1 「指導主事」、「教育委員会事務局等勤務者・その他」、「留学生・海外日本人学校派遣者」については、公立学校の教職員数

2 統計課ホームページの学校基本調査統計表内、学校調査集計表 1【義務教育学校】を参照

(6) 卒業後の状況

令和4年3月の卒業者は103人(男56人、女47人)で、前年度より12人(13.2%)増加した。

ア 進学状況

高等学校等への進学者は97人(男52人、女45人)で、その内訳は、高等学校本科全日制94人、高等学校本科定時制2人、高等学校本科通信制1人となっている。

高等学校等進学率(卒業者のうち高等学校等進学者の占める割合)は94.2%となっている。

高等学校・高等専門学校等への入学志願者は101人(男56人、女45人)で、その内訳は、高等学校本科全日制94人、高等学校本科定時制2人、高等専門学校5人であった。

イ 就職状況

令和4年3月卒業者に就職者は該当者なし。

(P19 図1~P21 図3)

(統計表 第7-1表~第7-13表、(参考)表1~表7)

表8 状況別卒業者数の推移

(単位:人、%)

区分	卒業者数		A 高等学校等 進学者		B 専修学校 (高等課程)		C 専修学校 (一般課程)等		D 公共職業能 力開発施設等		E 就職者等		左記以外の者		不詳・死亡の 者		(再掲) Aのうち 他県への 進学者	(再掲) 就職 進学者	進学率 (A+B+C+D) /卒業者数	区分
	人数	構成比	進学者	構成比	進学者	構成比	入学者	構成比	入学者	構成比	就職者	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	人数		
令和元年度	74	(100.0)	72	(98.8)	-	(0.1)	1	(0.1)	-	(0.1)	-	(0.1)	1	(1.4)	-	(-)	2	-	(99.0)	令和元年度
2年度	71	(100.0)	70	(98.5)	-	(0.2)	-	(0.1)	1	(0.0)	-	(0.2)	-	(-)	-	(-)	1	-	(98.8)	2年度
3年度	91	(100.0)	89	(97.8)	-	(0.2)	-	(0.1)	-	(0.1)	-	(0.1)	2	(2.2)	-	(1.0)	2	-	(98.9)	3年度
4年度	103	(100.0)	97	(94.2)	6	(5.8)	-	(0.1)	-	(-)	(0.2)	(0.7)	-	(0.7)	-	(0.7)	1	-	(99.2)	4年度

- (注) 1 就職進学者は、それぞれの進学先に計上
 2 高等学校等進学者には、高等学校の本科(全日制、定時制及び通信制)及び別科、中等教育学校後期課程の本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科への進学者が含まれる
 3 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の学校に入学した者、進路が未定であることが明らかな者の合計である
 4 進学率の分子は、高等学校等進学者、専修学校(高等課程)進学者、専修学校(一般課程)入学者、公共職業能力開発施設等入学者の合計である
 5 義務教育学校は、平成30年度新設のため令和元年度が初年度となる
 6 構成比の()は、全国数値である

6 高等学校

生徒数は前年度より 197 人減少し、平成 29 年度から 6 年連続減少
 教員数（本務者）は前年度より 6 人減少で、平成 28 年度以来、7 年ぶりの減少
 進学状況は、大学等進学率は 48.1% となり前年度より 1.8 ポイント上昇
 就職状況は、22.8% となり前年度より 0.1 ポイント低下

(1) 学校数

学校数は 32 校（本校）で、前年度より増減はなかった。
 課程別にみると、全日制 28 校、定時制 2 校、併置 2 校となっている。

(2) 学科数

学科数は 44 学科（全日制 40 学科、定時制 2 学科、併置 2 学科）で、前年度より増減はなかった。

(3) 生徒数

生徒数は 14,124 人（男 7,121 人、女 7,003 人）で、前年度より 197 人（1.4%）減少し、平成 29 年度から 6 年連続減少となった。

課程別にみると、全日制 13,758 人（本科 13,709 人、専攻科 49 人）、定時制（本科）366 人で、前年度より全日制は 159 人（1.1%）、定時制は 38 人（9.4%）減少した。

本科の入学状況についてみると、本科の入学者 4,818 人のうち、他県所在の中学校卒業生及び中等教育学校前期課程修了者は 267 人で入学者全体の 5.5%（前年度 5.7%）を占め、過年度中学校卒業生及び中等教育学校前期課程修了者は 10 人で入学者全体の 0.2%（前年度 0.3%）を占めている。

(4) 教員数（本務者）

教員数は 1,385 人（男 928 人、女 457 人）で、前年度より 6 人（0.4%）減少し、平成 28 年度以来、7 年ぶりに減少した。

女性教員の占める割合は 33.0% で、前年度より 0.6 ポイント上昇した。

設置者別にみると、公立は 1,084 人（男 719 人、女 365 人）、私立は 301 人（男 209 人、女 92 人）となっている。

(5) 本務教職員のうち教務主任等

本務教職員のうち教務主任等の人数は、教務主任 33 人、学年主任 89 人、保健主事 28 人、進路指導主事 33 人などとなっている。また、休職及び休業者は、全体で 10 人となっている。

表 9-1 高等学校数・学科数・生徒数・教員数

区 分	学 校 数 (校)				学 科 数 (学科)				生 徒 数 (人)			教員数 (本務者) (人)		教員 1 人当たり 生徒数 (人) () 内全国	
	総数	公 立		私立	総数	全日制	定時制	併置	総 数	男	女	総 数	うち女性 (構成比: %)		
		全日制	定時制												併置
平成30年度	32	20	2	2	8	46	42	2	2	15,033	7,503	7,530	1,355	432(31.9)	11.1 (13.9)
令和元年度	32	20	2	2	8	46	42	2	2	14,793	7,425	7,368	1,386	449(32.4)	10.7 (13.7)
2年度	32	20	2	2	8	44	40	2	2	14,572	7,267	7,305	1,389	447(32.2)	10.5 (13.5)
3年度	32	20	2	2	8	44	40	2	2	14,321	7,183	7,138	1,391	451(32.4)	10.3 (13.3)
4年度	32	20	2	2	8	44	40	2	2	14,124	7,121	7,003	1,385	457(33.0)	10.2 (13.2)

表 9-2 本務教職員のうち教務主任等の人数

(単位: 人)

区 分	教務主任	学年主任	保健主事	生徒指導主事	進路指導主事	学科主任	農場長	司書教諭	舎監
教職員数	33	89	28	32	33	43	3	27	7

(注) 1 「指導主事」、「教育委員会事務局等勤務者・その他」、「留学生・海外日本人学校派遣者」については、公立学校の教職員数

2 統計課ホームページの学校基本調査統計表内、学校調査集計表 1【高等学校】を参照

表9-2 続き

産休代替教職員	育児休業代替教職員	指導主事	教育委員会事務局等勤務者・その他	留学生・海外日本人学校派遣者	休職・休業者	区 分
2	3	11	5	1	10	教職員数

(6) 卒業後の状況

令和4年3月の卒業者は4,679人(男2,382人、女2,297人)で、前年度より39人(0.8%)減少した。

ア 進学状況

卒業者のうち大学等進学者は2,252人(男1,022人、女1,230人)で、その内訳は、大学(学部)が1,910人で大学等進学者の84.8%を占め、次いで、短期大学(本科)が310人で13.8%、高等学校専攻科が27人で1.2%などとなっている。

大学等進学率(卒業者のうち、大学等進学者の占める割合)は48.1%(男42.9%、女53.5%)で、前年度より1.8ポイント上昇した。

大学(学部)・短期大学(本科)への令和4年3月卒業者の入学志願者は2,531人(男1,209人、女1,322人)、入学志願率(卒業者に対する入学志願者の割合)は54.1%で前年度より0.4ポイント低下した。

大学(学部)・短期大学(本科)への進学者は2,252人(男1,022人、女1,230人)、入学率(入学志願者に対する入学者の割合)は89.0%で前年度より4.7ポイント上昇した。

また、専修学校(専門課程)への進学者は892人(男359人、女533人)、専修学校(一般課程)等入学者は、278人(男190人、女88人)であった。

イ 就職状況

就職者は1,068人(男694人、女374人)で、前年より13人(1.2%)減少した。

就職率(卒業者のうち就職者総数の占める割合)は22.8%で、前年度より0.1ポイント低下した。

職業別にみると、生産工程従事者が最も多く307人で28.7%を占め、次いでサービス職業従事者が161人で15.1%、販売従事者が123人で11.5%となっている。

産業別にみると、製造業が最も多く312人で29.2%を占め、次いで卸売業・小売業が158人で14.8%、建設業が139人で13.0%となっている。

就職地域別にみると、県内841人、県外227人で、県外就職者総数は就職者総数の21.3%となり、前年度より0.3ポイント低下した。

(P19 図1~P21 図3)

(統計表 第8-1表~第8-13表、(参考)表1~表7)

表10 大学(学部)・短期大学(本科)への入学志願者数(志願率)及び進学者数(進学率)(現役)

区分	卒業者数(人)			入学志願者数(人)及び入学志願率(%)						進学者数(人)及び進学率(%)					
	総数	男	女	総数(人)	(志願率)	男(人)	(志願率)	女(人)	(志願率)	総数(人)	(進学率)	男(人)	(進学率)	女(人)	(進学率)
平成30年度	4,945	2,530	2,415	2,652	(53.6)	1,284	(50.8)	1,368	(56.6)	2,147	(81.1)	978	(76.3)	1,169	(85.6)
令和元年度	4,900	2,447	2,453	2,585	(52.8)	1,246	(50.9)	1,339	(54.6)	2,097	(81.1)	931	(74.7)	1,166	(87.1)
2年度	4,805	2,411	2,394	2,550	(53.1)	1,172	(48.6)	1,378	(57.6)	2,154	(84.5)	911	(77.7)	1,243	(90.2)
3年度	4,718	2,349	2,369	2,572	(54.5)	1,198	(51.0)	1,374	(58.0)	2,168	(84.3)	946	(79.0)	1,222	(88.9)
4年度	4,679	2,382	2,297	2,531	(54.1)	1,209	(50.8)	1,322	(57.6)	2,252	(89.0)	1,022	(84.5)	1,230	(93.0)

表11 県外就職者数

区分	就職者 総数(人)	うち、主な県外就職者数(人)													
		総数	構成比(%)	()内全国	東京	神奈川	愛知	京都	大阪	兵庫	島根	岡山	広島	山口	その他
平成30年度	1,267	276	21.8	(18.9)	19	6	14	12	58	22	45	29	40	6	30
令和元年度	1,209	276	22.8	(19.4)	34	10	21	11	47	23	42	19	34	5	30
2年度	1,208	297	24.6	(19.2)	27	7	12	10	57	36	43	20	27	12	46
3年度	1,081	233	21.6	(18.1)	17	7	19	9	53	23	35	10	20	6	34
4年度	1,068	227	21.3	(17.5)	15	4	15	12	42	27	29	16	22	15	30

表 1 2 進路別卒業生数の推移（高等学校卒業生）

区 分	卒業生 総 数 ①	大 学 等 進 学 者 ②							専修学校 (専門課程) 進学者 ③	専修学校 (一般課程) 等入学者 ④	専修学校 一般課程 等	各種 学校	公共職業 能力開発 施設等 入学者 ⑤
		大 学 (学部)	短期大学 (本科)	大学短大 (通信)	大学短大 (別科)	高等学校 専攻科	特別支援 学校 高等部 (専攻科)						
平成30年度	4,945	2,166	1,758	389	-	-	19	-	861	474	368	106	55
構成比	(100.0)	(54.7)	(90.7)	(8.4)	(0.1)	-	(0.8)	(0.0)	(16.1)	(5.4)			(0.6)
令和元年度	4,900	2,122	1,767	330	3	-	21	-	918	456	368	88	52
構成比	(100.0)	(54.7)	(91.1)	(8.0)	(0.1)	1	(0.8)	(0.0)	(16.4)	(5.0)			(0.6)
2 年度	4,805	2,182	1,794	360	3	1	24	-	904	283	213	70	44
構成比	(100.0)	(55.8)	(91.5)	(7.6)	(0.1)	(0.0)	(0.8)	(0.0)	(16.9)	(4.4)			(0.5)
3 年度	4,718	2,185	1,825	343	3	-	14	-	935	315	158	157	59
構成比	(100.0)	(57.4)	(92.0)	(7.1)	(0.1)	(0.0)	(0.8)	(0.0)	(17.3)	(4.2)			(0.6)
4 年度	4,679	2,252	1,910	310	4	1	27	-	892	278	153	125	56
構成比	(100.0)	(59.5)	(92.8)	(6.3)	(0.1)	(0.0)	(0.7)	(0.0)	(16.8)	(3.8)			(0.6)
	100.0	48.1	[84.8]	[13.8]	[0.2]	[0.0]	[1.2]	-	19.1	5.9			1.2

- (注) 1 就職進学者は、それぞれの進学先に計上した
 2 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の学校に入学した者、進路が未定であることが明らかな者の合計である
 3 進学率の分子は、大学等進学者、専修学校（専門課程）進学者、専修学校（一般課程）入学者、公共職業能力開発施設等入学者の合計である
 4 令和2年度から「就職者」及び「一時的な仕事に就いた者」は「E就職者等」となり、「自営業主等」、「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」、「有期雇用労働者（雇用期間が1か月以上の者）」、「臨時労働者」を追加する。
 5 構成比の（ ）は、全国数値である
 6 構成比の【 】は、大学等進学者の進学先別の割合である
 7 就職者の構成比の分子は、就職者及び就職進学者の計である
 8 有期雇用労働者のうち雇用期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者

表12 続き

(単位:上段 人、下段 %)

就職者等				左記以外 の者	不詳・ 死亡	(再掲) 就職進学者		(再掲) 注 8 ⑨	(再掲) 就職者 ⑥から⑨ の計	進学率 (②+③+ ④+⑤) /①	区分
自営業主 ⑥	常用労働者		臨時 労働者			⑧ 自営業 主等	雇用期 間が1 年以上 の者等				
	無期限雇 用労働者 ⑦	有期雇用労働者 (雇用期間が1 か月以上の者)									
	1,294			95	-	1	1	-	1,266	(76.8)	平成30年度
				(5.0)	(0.0)				(17.6)	71.9	構成比
	1,230			120	2	-	1	-	1,209	(76.6)	令和元年度
				(5.1)	(0.0)				(17.7)	72.4	構成比
37	1,165	18	6	166	-	-	-	6	1,208	(77.5)	2 年度
				(4.6)	(0.0)				(17.4)	71.0	構成比
9	1,069	14	8	124	-	-	-	3	1,081	(79.5)	3 年度
				(4.4)	(0.0)				(15.7)	74.1	構成比
4	1,058	8	8	123	-	-	-	6	1,068	(80.5)	4 年度
				(4.4)	(0.0)				(14.7)	74.3	構成比
				2.6	-				22.8		

7 特別支援学校

在学者数は前年度より3人減少し、2年ぶりの減少
 教員数（本務者）は前年度より13人減少し、3年ぶりの減少

(1) 学校数

学校数は10校（本校9校、分校1校）で、前年度より増減はなかった。
 設置者別にみると、国立1校、公立9校となっている。

(2) 学級数

学級数は281学級で、前年度より4学級増加した。

(3) 在学者数

在学者数は770人（男488人、女282人）で、前年度より3人（0.4%）減少し、2年ぶりの減少となった。

(4) 教員数（本務者）

教員数は653人（男230人、女423人）で、前年度より13人（2.0%）減少し、3年ぶりの減少となった。

女性教員の占める割合は64.8%で、前年度より0.2ポイント上昇した。

(5) 本務教職員のうち教務主任等

本務教職員のうち教務主任等の人数は、部主事28人、特別支援学校教諭免許状所有者511人、教務主任8人、学年主任11人、保健主事8人、進路指導主事9人などとなっている。

また、退職及び休業者は、全体で31人となっている。

表13-1 特別支援学校数・学級数・在学者数・教員数

区 分	学校数（校）			学級数 （学級）	在学者数（人）					教員数（本務）（人）		女性教員 構成比（%） （ ）内全国
	総数	うち国立	うち公立		総 数	幼稚部	小学部	中学部	高等部	総数	うち女性	
平成30年度	11	1	10	293	763	15	192	204	352	664	432	65.1 (61.3)
令和元年度	11	1	10	293	761	14	195	189	363	662	436	65.9 (61.6)
2年度	11	1	10	290	760	10	198	202	350	663	435	65.6 (61.9)
3年度	10	1	9	277	773	11	212	189	361	666	430	64.6 (62.3)
4年度	10	1	9	281	770	11	232	181	346	653	423	64.8 (62.6)

表13-2 本務教職員のうち教務主任等の人数

区 分	部主事	特別支援学校 教諭免許状所有者	教務 主任	学年 主任	保健 主事	生徒指導 主事	進路指導 主事	学科 主任	農場長	寮務主任	自立活動 担当教員
											(単位：人)
教職員数	28	511	8	11	8	8	9	2	-	1	32

(注) 1 「指導主事」、「教育委員会事務局等勤務者・その他」、「留学生・海外日本人学校派遣者」については、公立学校の教職員数
 2 統計課ホームページの学校基本調査統計表内、学校調査集計表【特別支援学校】を参照

表13-2続き

司書 教諭	舎監	産休代替 教職員	育児休業 代替教員	指導 主事	教育委員会事務局等 勤務者・その他	留学生・海外 日本人学校派遣者	退職・ 休業者	区 分
9	5	2	16	-	6	2	31	教職員数

(6) 卒業後の状況（中学部）

令和4年3月の卒業生数は63人（男43人、女20人）で前年度より8人（11.3%）減少した。

ア 進学状況

卒業生のうち高等学校等進学者は63人（男43人、女20人）で、その内訳は、高等学校（本科：全日制）1人、特別支援学校高等部62人となっている。

高等学校等進学率（卒業生のうち、高等学校等進学者の占める割合）は、100.0%（男女とも100.0%）で、前年度と同水準であった。

イ 就職状況

令和4年3月卒業生に就職者はいなかった。

表14 特別支援学校状況別卒業生数（中学部）

	卒業生数 (人)	高等学校等進学者 (人)	専修学校 (専門課程) 進学者 (人)	専修学校 (一般課程) 等進学者 (人)	公共職業能力開発施設 等入学者 (人)	就職者 (人)	左記以外の者(人)		不詳・死亡の 者 (人)	高等学校等 進学率(人) ()内全国	就職率 (%) ()内全国
							総数	うち社会福祉施設等入所、通所者			
平成30年度	61	58	-	-	-	-	3	2	-	95.1 (98.4)	- (0.0)
令和元年度	78	77	1	-	-	-	-	-	-	98.7 (98.2)	- (0.0)
2年度	77	75	1	-	-	-	1	-	-	97.4 (98.5)	- (0.0)
3年度	71	71	-	-	-	-	-	-	-	100.0 (98.3)	- (0.1)
4年度	63	63	-	-	-	-	-	-	-	100.0 (98.6)	- (-)

- (注) 1 就職進学者は、それぞれの進学先に計上した
 2 「高等学校等進学者」とは、高等学校本科（全日制）（定時制）、高等学校別科、高等専門学校、特別支援学校高等部（本科）（別科）及び高等学校（通信制）へ進んだものである
 3 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の高等学校等に入学した者、進路が未定であることが明らかな者等の合計である

(7) 卒業後の状況（高等部）

令和4年3月の卒業生数は120人（男72人、女48人）で前年度より18人（17.6%）増加した。

ア 進学状況

卒業生のうち大学進学者は、大学等進学者は9人（男4人、女5人）で、その内訳は、短期大学（本科）1人、大学・短期大学の通信教育部2人、特別支援学校高等部（専攻科）6人となっている。

大学等進学率（卒業生のうち、大学等進学者の占める比率）は7.5%（男5.6%、女10.4%）で、前年度より0.6ポイント上昇した。

イ 就職状況

就職者は38人（男28人、女10人）で、前年度より2人（5.0%）減少した。

就職率（卒業生のうち就職者総数の占める割合）は31.7%で、前年度より7.5ポイント低下した。

職業別にみると、生産工程従事者が11人で28.9%を占め、次いで運搬・清掃等従事者が10人で26.3%、サービス職業従事者が6人で15.8%となっている。

産業別にみると、卸売業・小売業が8人で21.1%と最も多く、次いで製造業が7人で18.4%、医療・福祉が6人で15.8%となっている。

(P19 図1~P21 図3)

(統計表 第9-1表~第9-13表)

表15 特別支援学校状況別卒業生数（高等部）

	卒業生数 (人)	大学等進学者 (人)	専修学校 (専門課程) 進学者 (人)	専修学校 (一般課程) 等進学者 (人)	公共職業能力開発施設 等入学者 (人)	就職者 (人)	左記以外の者(人)		不詳・死亡 の 者 (人)	大学等 進学率(人) ()内全国	就職率 (%) ()内全国
							総数	うち社会福祉施設等入所、通所者			
平成30年度	113	3	-	-	1	47	62	58	-	2.7 (2.0)	41.6 (31.2)
令和元年度	119	4	-	-	1	62	51	47	1	3.4 (1.7)	52.1 (32.3)
2年度	111	3	-	1	1	38	68	60	-	2.7 (1.7)	34.2 (23.4)
3年度	102	7	-	-	3	40	52	47	-	6.9 (1.9)	39.2 (21.0)
4年度	120	9	-	-	3	38	70	63	-	7.5 (1.9)	31.7 (20.5)

- (注) 1 就職進学者は、それぞれの進学先に計上した
 2 「大学等進学者」とは、大学（学部）、短期大学（本科）、大学・短期大学の通信教育部・別科、高等学校専攻科、特別支援学校高等部（専攻科）へ進んだものである
 3 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の高等学校等に入学した者、進路が未定であることが明らかな者等の合計である
 4 「就職者」とは、「無期雇用労働者」及び「有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上、かつフルタイム勤務相当の者」の合計である

8 専修学校

生徒数は前年度より 12 人増加し、平成 29 年度以来、5 年ぶりの増加
教員数は前年度より 10 人減少

(1) 学校数

学校数は 20 校で、前年度より 1 校減少した。
設置者別にみると、公立 4 校、私立 16 校となっている。

(2) 学科数

学科数は 35 学科で、前年度より 1 学科減少した。
内訳は、高等課程 5 学科、専門課程 27 学科、一般課程 3 学科となっている。

(3) 生徒数

生徒数は 1,791 人（男 715 人、女 1,076 人）で、前年度より 12 人（0.7%）増加し、平成 29 年度以来、5 年ぶりの増加となった。

課程別にみると、高等課程 289 人、専門課程 1,342 人、一般課程 160 人となっている。

(4) 教員数（本務者）

教員数は 177 人（男 85 人、女 92 人）で、前年度より 10 人（5.3%）減少した。

(5) 卒業者数（令和 3 年度間）

卒業者数は 728 人（男 320 人、女 408 人）で、前年度より 10 人（1.4%）減少した。
課程別にみると、高等課程 70 人、専門課程 472 人、一般課程 186 人となっている。

(P19 図 1～P21 図 3)

(統計表 第 11-1 表～第 11-7 表、(参考) 表 1～表 3)

表 16 専修学校数・学科数・生徒数・教員数・卒業者数

区 分	学校数 (校)		学科数 (学科)	生 徒 数 (人)				教員数 (本務) (人)		卒業者数 (人)
	総 数	うち私立		総 数	高等課程	専門課程	一般課程	総 数	うち女性	
平成30年度	23	19	43	2,018	305	1,431	282	209	109	924
令和元年度	23	19	42	1,939	244	1,463	232	202	100	893
2年度	22	18	40	1,783	239	1,339	205	195	98	842
3年度	21	17	36	1,779	252	1,348	179	187	98	738
4年度	20	16	35	1,791	289	1,342	160	177	92	728

(注) 卒業者数は前年度間卒業した者である

9 各種学校

生徒数は前年度より 24 人減少し、3 年ぶりの減少
 教員数は前年度より 18 人減少

(1) 学校数

学校数は 16 校で、前年度より 1 校減少した。
 設置者別にみると、すべて私立となっている。

(2) 課程数

課程数は 19 課程で前年度より 3 課程減少した。
 内訳は、文化・教養関係のその他 1 課程、各種学校にのみある自動車操縦 12 課程、予備校 4 課程、外国人学校 2 課程となっている。

(3) 生徒数

生徒数は 1,402 人（男 964 人、女 438 人）で、前年度より 24 人（1.7%）減少し、3 年ぶりの減少となった。

(4) 教員数（本務者）

教員数は 292 人（男 260 人、女 32 人）で、前年度より 18 人（5.8%）減少した。

(5) 卒業者数（令和 3 年度間）

卒業者数は 14,079 人（男 9,118 人、女 4,961 人）で、前年度より 408 人（2.8%）減少した。

(P19 図 1～P21 図 3)

(統計表 第 12-1 表～第 12-3 表、(参考) 表 1～表 3)

表 17 各種学校数・課程数・生徒数・教員数・卒業者数

区 分	学校数 (校)		課程数 (課程)	生徒数 (人)						教員数 (本務) (人)		卒業者数 (人)
	総数	うち私立		総数	文化・教養関係	各種学校にのみある過程				総数	うち女性	
						予備校	学習・補習	自動車操縦	外国人学校			
平成30年度	16	16	18	1,384	-	59	48	1,210	67	303	28	15,735
令和元年度	17	17	21	1,245	20	40	42	1,053	90	310	39	14,978
2年度	17	17	18	1,324	73	14	37	1,158	42	299	40	15,284
3年度	17	17	22	1,426	87	51	-	1,267	21	310	45	14,487
4年度	16	16	19	1,402	52	25	-	1,237	88	292	32	14,079

(注) 卒業者数は前年度間に卒業した者である

10 不就学学齡児童生徒

就学免除者、就学猶予者及び1年以上居所不明者は該当者なし
 学齡児童生徒死亡者数は、学齡児童1名、学齡生徒2名

- (1) 就学免除・猶予者
 就学免除者及び就学猶予者は該当者なし。
- (2) 1年以上居所不明者
 令和4年5月1日現在1年以上居所不明者は該当者なし。
- (3) 学齡児童生徒死亡者
 令和3年度間に死亡した者は3人（学齡児童1人、学齡生徒2人）であった。
 (統計表 第13表)

第18表 不就学学齡児童・生徒数

(単位：人)

区 分	学齡児童 (6 ～ 11 歳)			学齡生徒 (12 ～ 14 歳)		
	総数	男	女	総数	男	女
就学免除者	-	-	-	-	-	-
就学猶予者	-	-	-	-	-	-
1年以上居所不明者	-	-	-	-	-	-
学齡児童生徒死亡者 (令和3年度間)	1	1	-	2	1	1

- (注) 1 「就学免除者」及び「就学猶予者」は令和4年5月1日現在、市町村教育委員会から就学免除又は、猶予を受けている者をいう
- 2 年齢は令和4年4月1日現在の満年齢である
- 3 1年以上居所不明者は令和4年5月1日現在、1年以上居所不明の者をいう
- 4 学齡児童生徒死亡者 (令和3年度間) の年齢は、令和3年4月1日現在の満年齢である

11 外国人児童・生徒数

小学校は61人で前年度より5人増加
 中学校は27人で前年度より3人減少
 高等学校（全日制・定時制）は28人で前年度より2人減少

外国人児童・生徒数は、小学校は61人で前年度より5人（8.9%）及び義務教育学校は1人で前年度より1人（皆増）増加し、中学校は27人で前年度より3人（10.0%）及び高等学校（全日制・定時制）は28人で前年度より2人（6.7%）減少した。

表19 外国人児童・生徒数の推移(小学校、中学校、義務教育学校、高等学校)平成26年度～令和4年度
 (単位:人)

	小学校			中学校				義務教育学校		高等学校(全日制・定時制)		
	計	国立	公立	計	国立	公立	私立	計	公立	計	公立	私立
平成26年度	44	-	44	26	-	22	4			20	15	5
27年度	44	-	44	33	-	30	3			16	12	4
28年度	40	-	40	27	-	24	3			12	8	4
29年度	44	-	44	24	-	23	1			26	13	13
平成30年度	50	-	50	31	-	30	1	-	-	25	9	16
令和元年度	58	-	58	28	-	28	-	-	-	26	9	17
2年度	51	-	51	27	-	27	-	1	1	21	4	17
3年度	56	-	56	30	-	29	1	-	-	30	8	22
4年度	61	-	61	27	-	26	1	1	1	28	6	22

(注) 義務教育学校は、平成30年度新設

小学校、中学校及び高等学校の外国人児童・生徒数の推移(平成26年度～令和4年度)

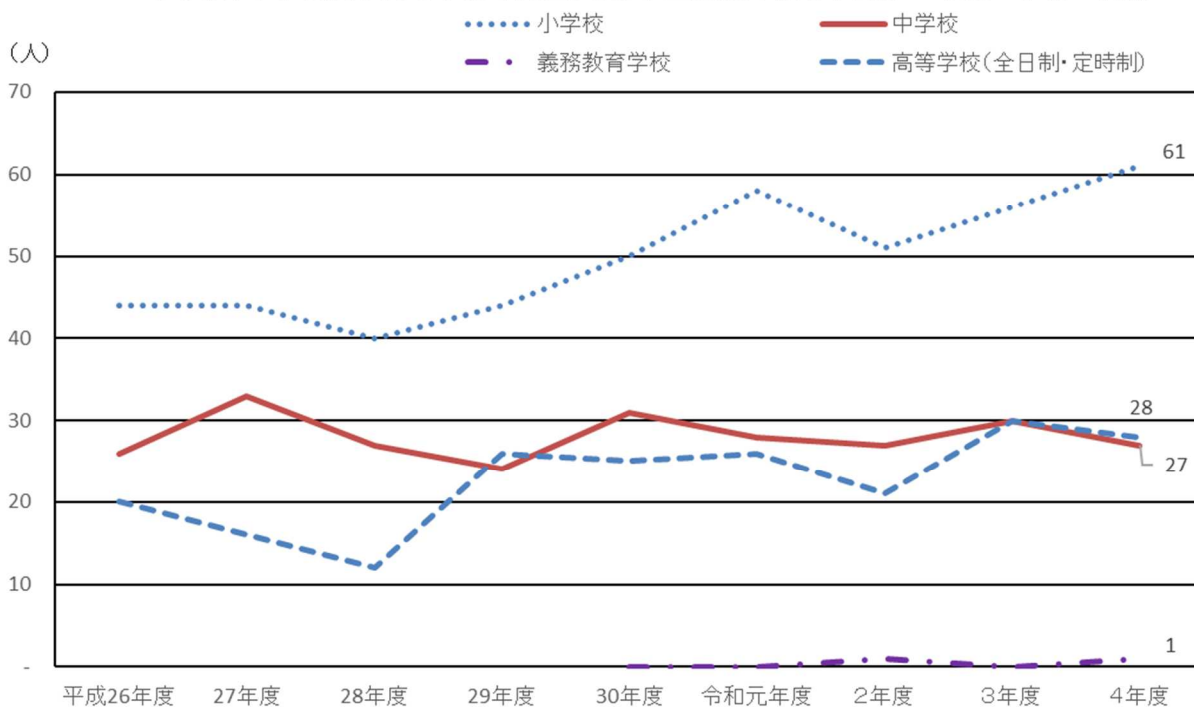


図1 学校（園）数の推移（鳥取県）

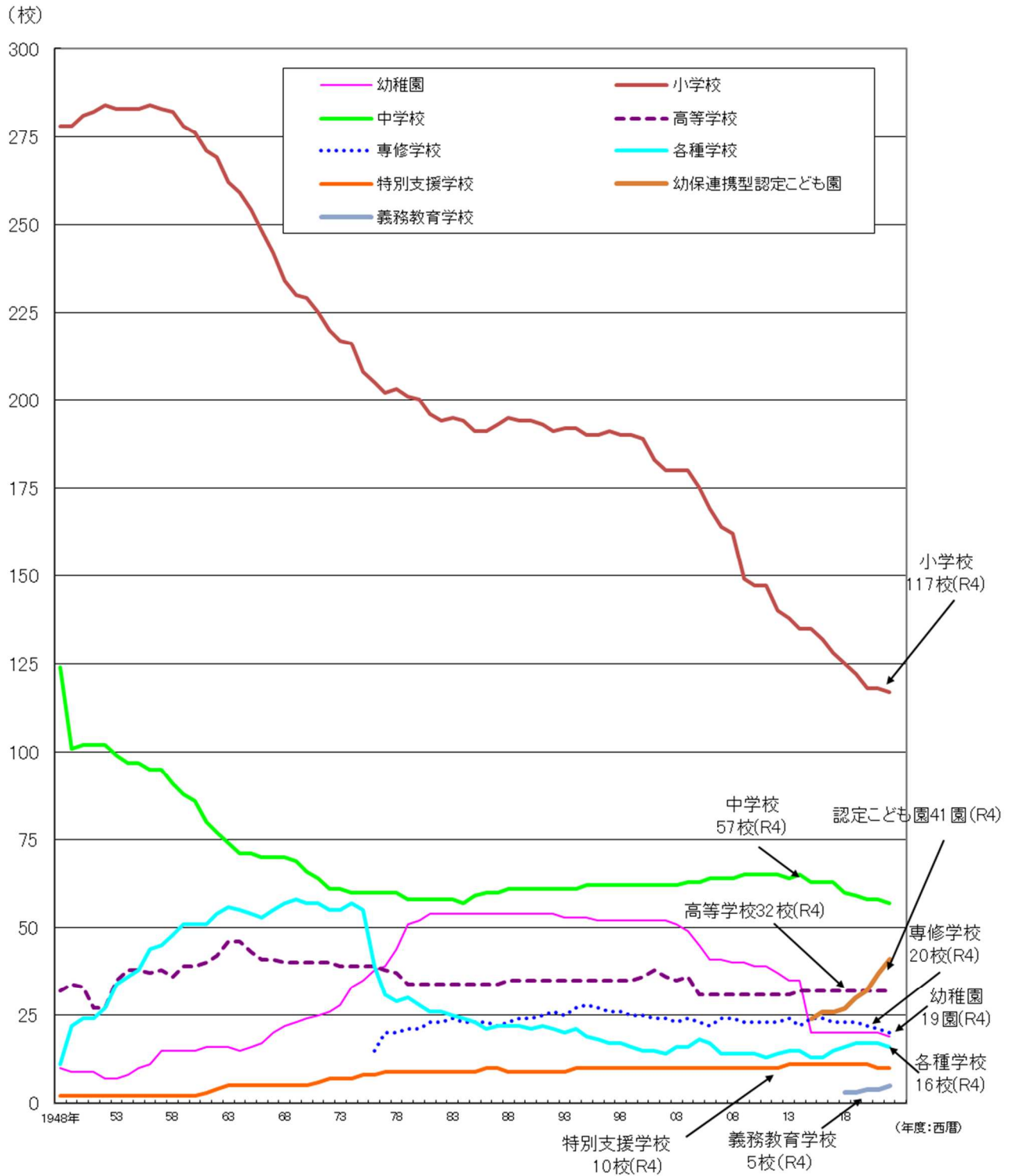


図2 在学者数の推移（鳥取県）

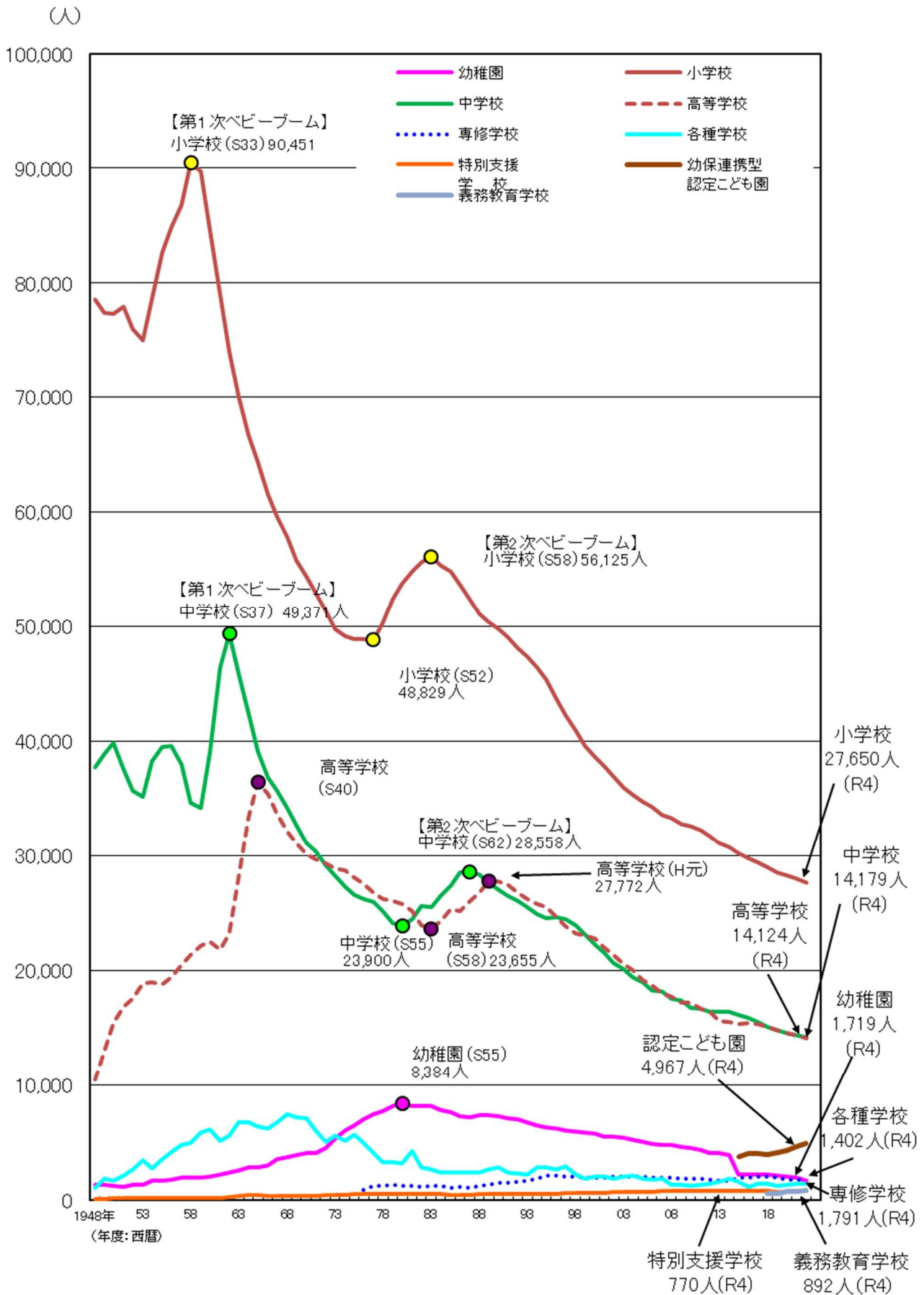


図3 教員数（本務者）の推移（鳥取県）

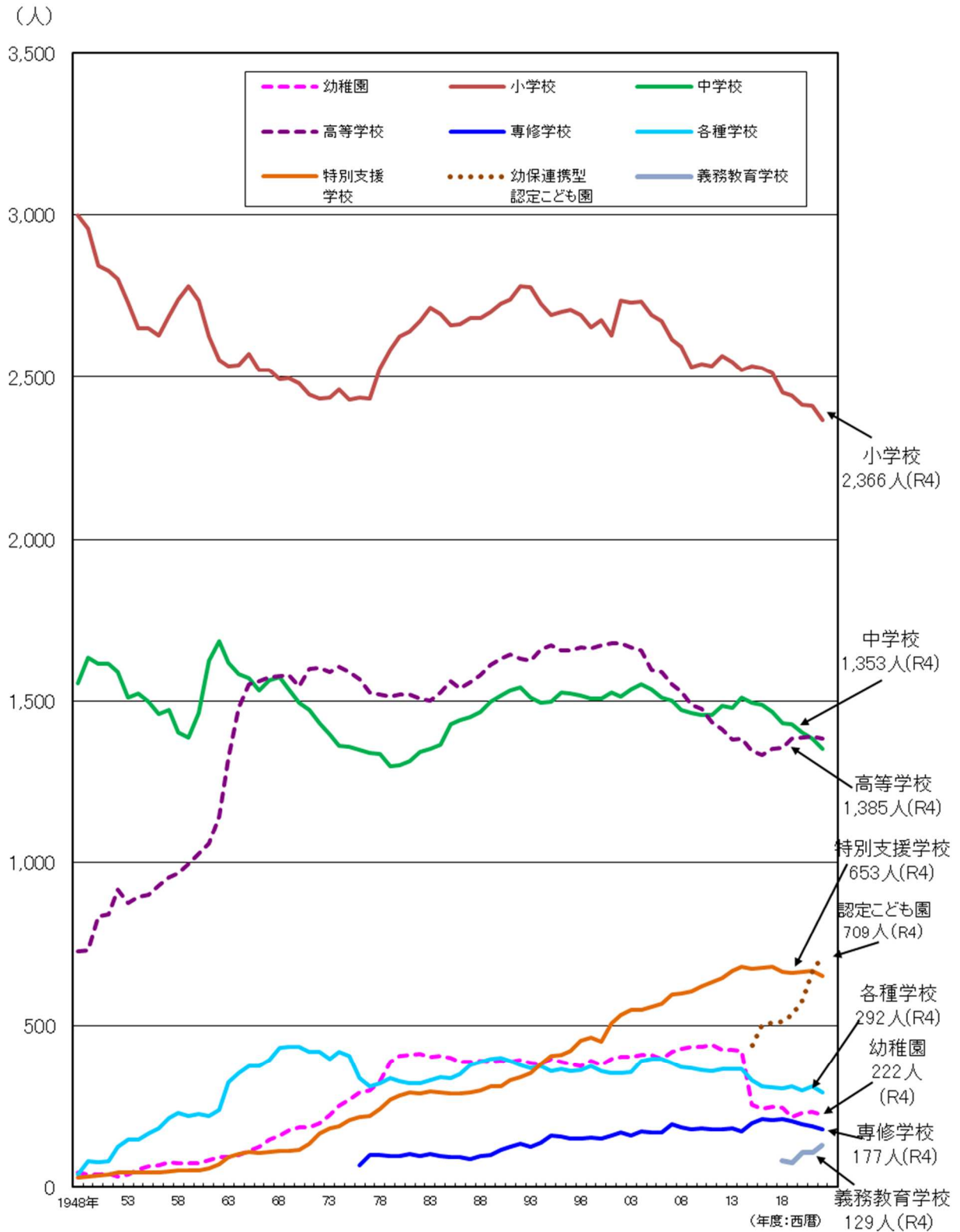
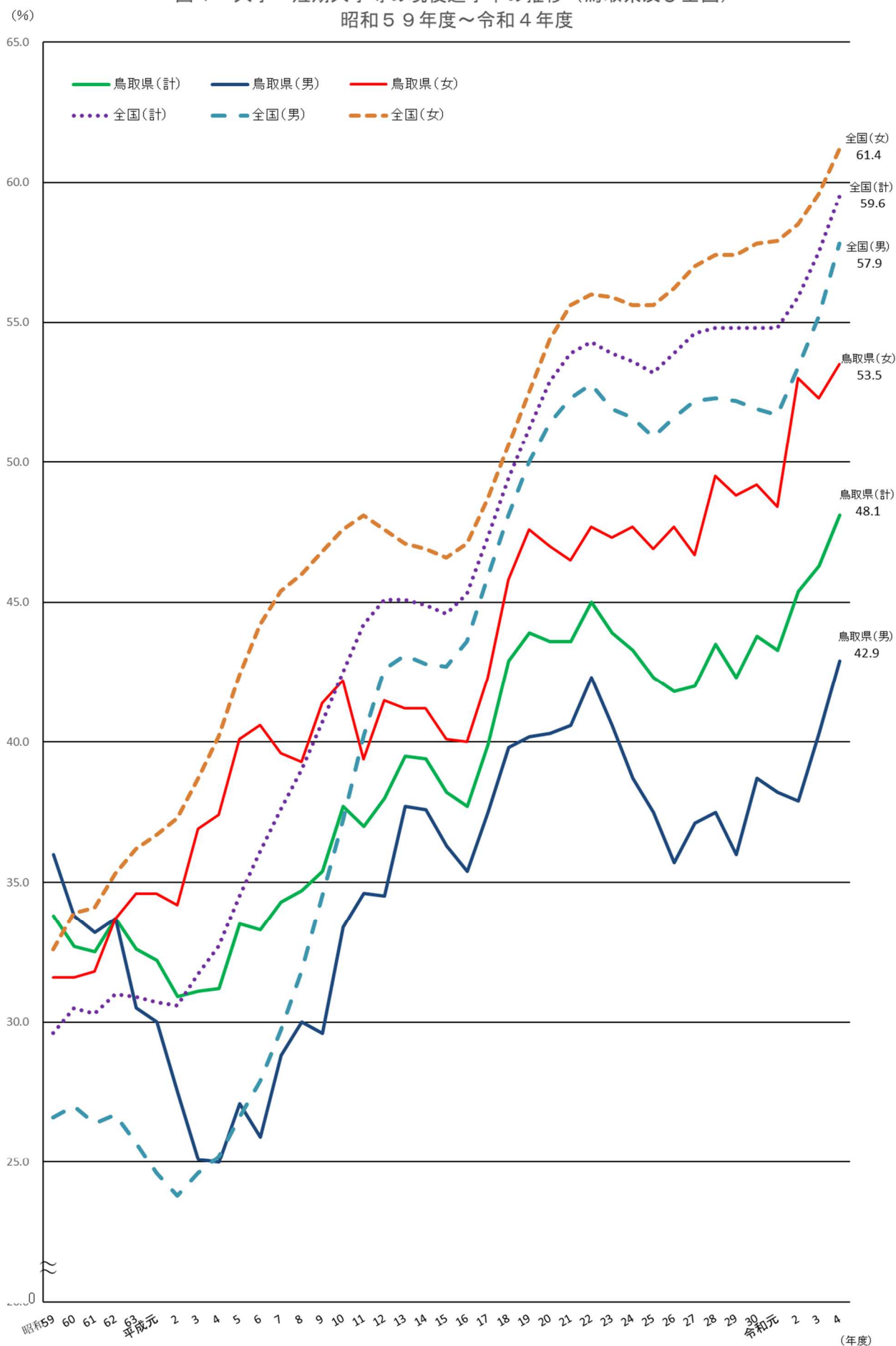
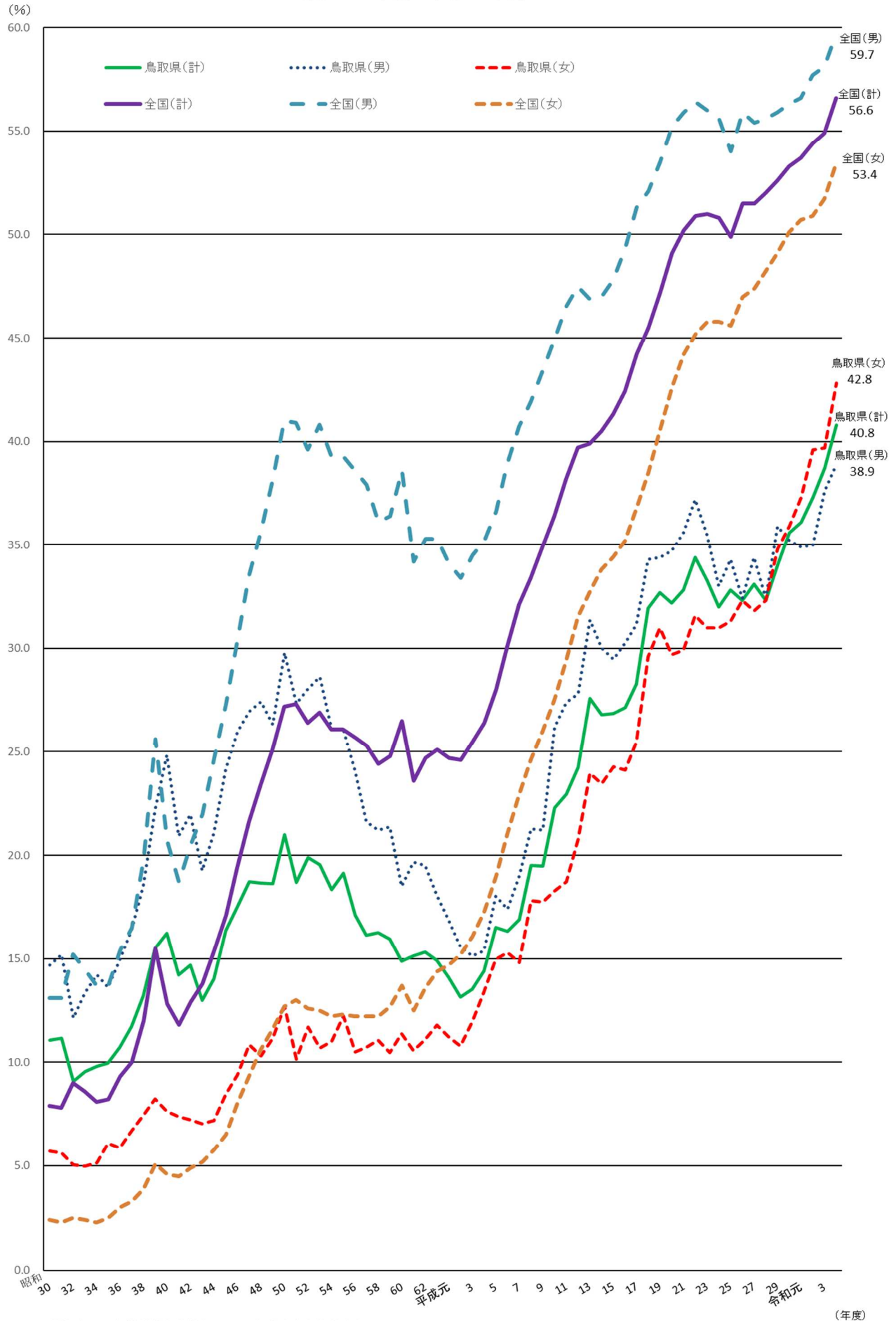


図4 大学・短期大学等の現役進学率の推移（鳥取県及び全国）
昭和59年度～令和4年度



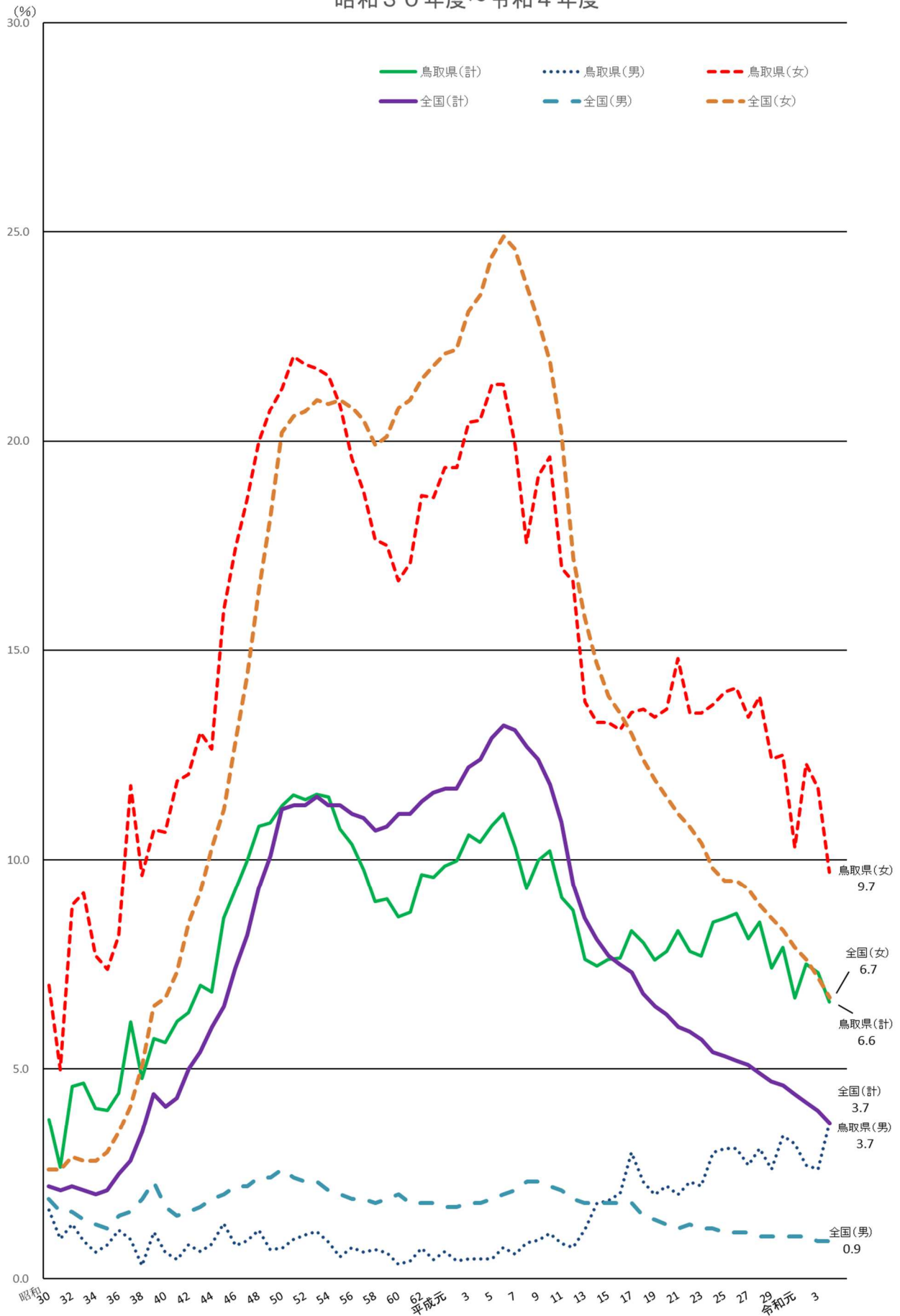
(注) 大学・短期大学等の進学者には、大学(学部)、短期大学(本科)、大学・短期大学(通信、別科)、高等学校(専攻科)、特別支援学校高等部(専攻科)の進学者が含まれる

図5 大学（学部）への進学率の推移（鳥取県及び全国）
昭和30年度～令和4年度



(注) 全国の大学(学部)進学者には、過年度高卒者等が含まれる

図6 短期大学（本科）への進学率の推移（鳥取県及び全国）
昭和30年度～令和4年度



(注) 全国の短期大学(本科)の進学者には、過年度高卒者等が含まれる

(年度)

図7 高等学校の就職率の推移（鳥取県及び全国）
昭和25年度～令和4年度

